

1. < 施策の概要 >

基本理念	住民主体による計画的な行財政運営のまちづくり	統括課	出納部 出納課 (会計管理者 会計課)
基本方針	行政経営		
施策名	税収の確保(出納)	関連課	総務部 税務課 (住民部 税務課)
方針・目標等	◆徴収率の向上。◆滞納分の整理促進。◆効率的な徴税体制の推進。◆税財源の確保と強化。		
実施内容	◆適正な課税処理と確実な徴収方法の推進等。◆督促等による新規滞納の抑制と京都地方税機構による徴収力強化。◆臨時職員や業務委託等の有効活用と京都地方税機構への業務共同化の推進。◆課税客体的確な把握と全庁的な企業立地促進対策。		

2. < 指標の設定 >

重点	指標名	単位	他団体比較 団体名/実績/年度		算式・引用等			
			府内市町村平均	21				
①	○ 徴収率(現年課税分)	%	98.54	21	決算統計			
②	○ 徴収コスト(1万円あたり)	円	306	21	決算統計			
③	徴収率(滞納繰越分)	%	24.14	21	決算統計			
④	一名あたり調定額(滞納繰越分)	円	6,701	21	決算統計			
⑤	一名あたり調定額(現年課税分)	円	156,424	21	決算統計			
			H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(試算)	H24(試算)
①	目標		-	-	-	99.01	99.12	99.17
	実績		98.86	98.37	98.91	99.07		
②	目標		-	-	-	340.5	334.0	334.0
	実績		355.6	415.7	349.8	296.6		
③	目標		-	-	-	25.08	25.10	25.20
	実績		25.43	22.39	20.38	29.01		
④	目標		-	-	6,562	5,498	4,576	4,500
	実績		5,971	5,673	6,630	5,281		
⑤	目標		-	-	144,037	140,974	142,000	142,000
	実績		151,321	154,624	145,529	142,560		

3-1. < 指標から読み取れる成果と課題 >

・現年課税分徴収率は22年度99.07%と高水準でこれまでの早期納付対策が功を奏したものと考えられる。今後も口座振替制度利用の推進などの対策を継続させる必要がある。・滞納繰越分徴収率は22年度29.01%と前年度から大きく向上し、京都地方税機構による滞納整理推進が功を奏したものと考えられる。今後も同機構と連携した滞納整理の推進強化が必要である。・税額1万円に対する徴収コストは前年度より効率化しているが、全体的な税額の減少傾向がある中ではコスト節減に向けたさらなる効率的体制への検討が必要である。・税額人口一名あたり調定額は前年度より低下している。全体的な税額の減少傾向がある中では企業立地促進などの新たな税源の確保対策を全庁的に取り組んでいく必要がある。

3-2. < 住民ニーズ等を踏まえた課題・他自治体の取り組みから学べる点 >

・生活様式の大きな変化などから納税者がさらに納めやすい環境の充実が求められていると考えられる。他自治体での先進事例ではコンビニ納付をはじめインターネットやクレジット納付が行われており、費用対効果などを勘案しながらの導入検討が必要である。・ついうっかりから累増する傾向にある滞納分も、多くの納税者からは公平公正性の観点から滞納整理による適正な処理が求められていると考えられ、全国初の全滞納案件を共同処理する京都地方税機構による適正な整理推進が必要である。・調定額(現年課税分)の他自治体比較では町民税法人分や固定資産税償却資産分の比率が著しく低い状況であることから、これら税源の元となる企業立地の促進を全庁的な検討の中で進めていく必要がある。

4-1. < 施策を構成する事業 >

	重点	部 門 ／事業名 ／種別／決算書説明頁	事業費(人件費含む)／事業費のみ／事業費一財 < 単位：千円 >					
			H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)	H24(試算)
1		出納課(会計課)	-	-	23,906	23,524	23,085	23,085
		会計管理経費	448	895	902	920	481	481
		一般事業 67	-	-	892	907	481	481
2		出納課(税務課)	-	-	93,721	84,568	90,919	90,919
		賦課徴収費	13,856	62,404	49,576	41,795	48,146	48,146
		一般事業 87	-	-	43,853	37,733	33,643	33,643
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								

4-2. < 施策を構成する事業の成果と課題 >

・早期納付推進のための口座振替制度利用促進では税全体で1,432件の新規依頼があり、口座振替収納総数は24,773件に及んだ。督促状発布は8,625件と前年度より約400件減少し、早期納付対策が徐々に功を奏している。滞納分での京都地方税機構移管などにより徴収率が前年度より1.1%上昇した。・口座振替取扱いは町府民税個人分での年金特徴制度、国保税での後期高齢者制度や年金特徴制度への対象者の移行による制度的な減少要素があるため、制度未利用者に対する制度利用勧奨を継続する必要がある。並行し利便性の向上、窓口納付の減少(収納事務の軽減)に向け納税チャンネル(コンビニ収納)の拡充を早期に進める必要がある。また滞納整理業務の共同化による専門性や集中化による整理の向上が必要である。

5. < 施策の今後の方向性 >

・徴収率のさらなる向上に向け、確実な早期納付や関係事務の省力化などのために口座振替納付制度利用勧奨の継続化を進める(用紙印刷代とともに口座振替収納手数料(1件10円)の増進)。・また生活様式の変化に対応した納税方法拡充として基幹システムの更新導入に合わせたコンビニ収納の導入を進める(23システム導入、24～取扱い開始)。・公平公正な税務行政のさらなる推進として京都地方税機構での集中性・統一性のある滞納整理の推進強化とともに、課税事務も含めた税務事務全体での共同化による効率的な徴収体制の確立を進めていく(現在、督促状発布以降の滞納整理業務移管、職員2名専任派遣)。・さらなる企業の立地など新たな税財源の確保と強化に向けては、その多くが土地利用や各種規制の整理など町の根幹的な対応が必要なため、次期の総合計画策定を通じた検討を進めていく。